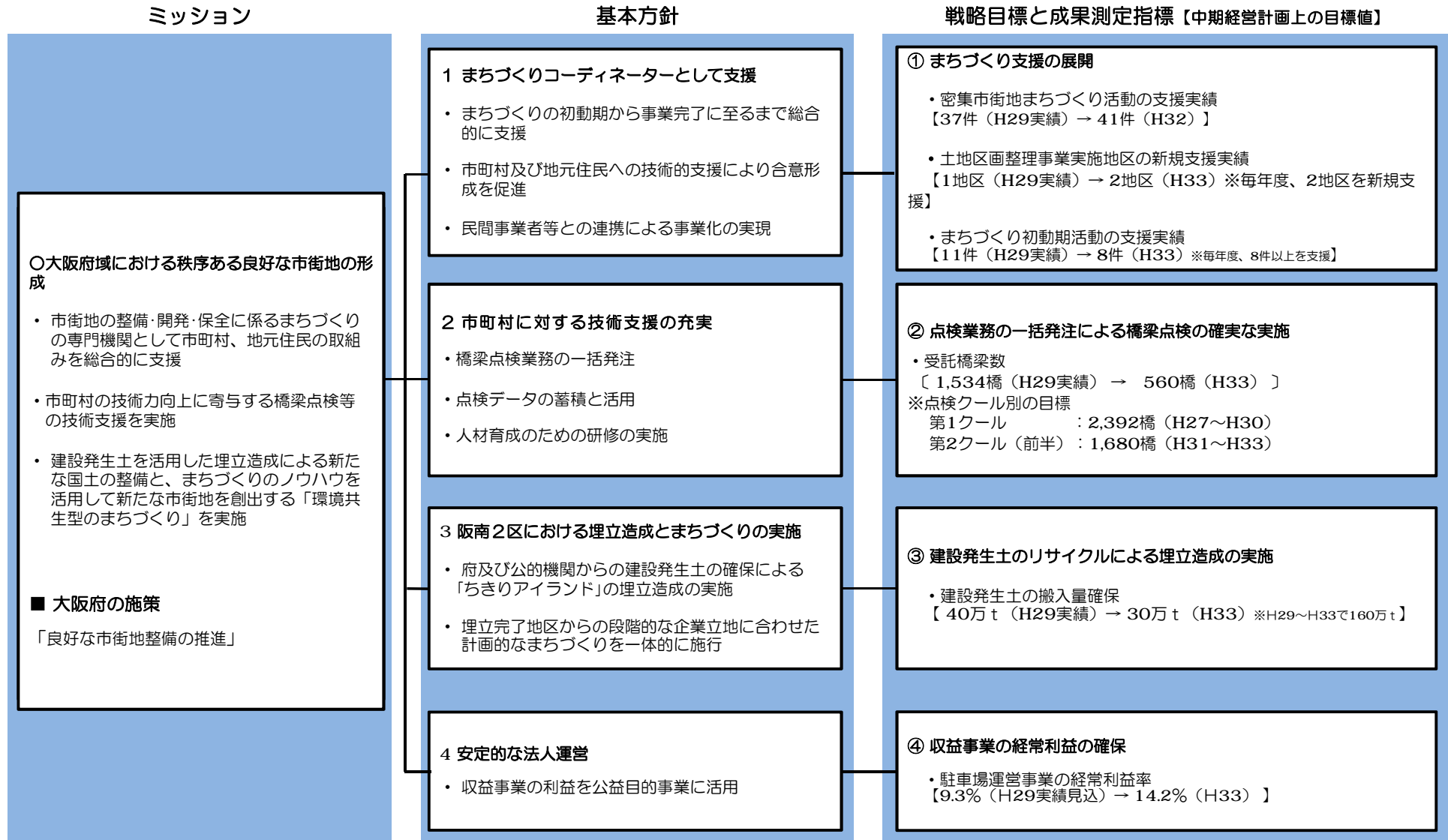


法人名	公益財団法人大阪府都市整備推進センター
作成 (所管課)	都市整備部 都市計画室 計画推進課

## ○ 経営目標設定の考え方



## ○ H29年度の経営目標達成状況及びH30年度目標設定表

## I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (H29)	H28実績	H29目標	H30目標	ウエイト (H30)	中期経営計画 (H29～H33)		H30目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
						実績(見込)			H30目標	最終年度目標	
① まちづくり支援の展開	密集市街地まちづくり活動の支援実績(建替相談と建替検討の件数)		件	30	33	35 37	39	30	37	41 (H32目標値)	平成26年度以降支援メニューを増やしながらか密集市街地の早期解消に向け取り組んでいるが、建替えや売却に踏み出す所有者を増やすためには、建替え等相談支援及び建替え検討支援が最も有効であるため継続して目標値とする。目標件数については、平成29年度実績より、さらに件数の上積みを図っていく。
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)											具体的活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>○大阪府内には7市11地区、計2,248haの「地震時等に著しく危険な密集市街地」がある。これは全国5,745haの約4割にあたり、都道府県別では全国ワースト1の規模となっている。南海トラフ巨大地震などの大規模な地震が発生する可能性が高まる中、老朽化した木造住宅が集積し、狭い道路が多い密集市街地は、大規模な地震が発生すれば、火災などにより甚大な被害が想定され、その整備は緊急の課題となっている。</p> <p>○大阪府は密集市街地の安全性の確保を早急を図るため、平成26年3月に、今後の取り組みの方向性等を示す「大阪府密集市街地整備方針」を策定した。また、密集市街地を抱える各市では、各密集地区での取り組みや事業量を示す「整備アクションプログラム」を作成公表し、平成32年度まで「地震時等に著しく危険な密集市街地」を解消することを目標に取り組んでいる。</p> <p>○当センターは、大阪府及び各市と連携しながら「まちの不燃化」を進めるため老朽建築物所有者等に対する各種支援を行なっている。目標達成年度まで残り4年となり、さらなる支援の強化を図ることが必要であること、また、密集市街地の解消は府民の生命財産を守ることに繋がることから、今回、最重点目標として位置づけるものである。</p> <p>○「建替え等相談支援及び建替え検討支援」は、建替えや売却に踏み出す所有者を増やす上で最も有効な取組みであり、実績のさらなる上積みを目指すものである。</p>										<p>&lt;相談件数の増加に向けた取組み&gt;</p> <p>○現在、ダイレクトメールにより、文化住宅等所有者にセンターによる建替え等の相談や具体的な建替え検討の支援等の周知を図っているが、これまでの取組みに加えて、30年度も、引き続き、市と協議し、戸建住宅所有者等へも同様の働きかけを検討していく。</p>
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○「大阪府密集市街地整備方針」における密集市街地の解消目標年度がH32年度であり、センターにおいても取組みを加速化する必要がある。</p> <p>○文化住宅等の所有者の多くは、新たな賃貸住宅への建替えについて、資金がないこと、建替え後の収益性が悪いことなどを理由に断念する場合が多く、「今のままでよい」「今のままでやむを得ない」と考えている人が多い。このことが、老朽建築物の除却や建物の不燃化が進まない大きな要因となっている。</p>										<p>○取り組みが遅れている密集地区で市と協力し、出前相談会を重点的に行う。 (出前相談会：H29年度8回、H30年度10回程度予定)</p> <p>○特に空き家が多い文化住宅等の所有者等へ市と協力し、戸別訪問を引き続き実施する。 (地権者訪問：H29年度9回、H30年度10回程度予定)</p> <p>&lt;効果的なアドバイスの実施&gt;</p> <p>○賛助会員であるハウスメーカーやコンサルタント等の協力を求めながら業務にあたってきたが、今後、さらに専門家(弁護士、税理士等)とも連携を図りながら幅広い相談業務を展開する。</p>
活動方針	<p>○平成32年度までの「地震時等に著しく危険な密集市街地の解消」に向け、センターの役割は、文化住宅等の所有者に対して除却や建替えの検討を働きかけるなど、大阪府や地元市ではできないスポット的な取り組みを推進することにある。</p> <p>○本事業は、当センターのまちづくり支援室が担当しているが、欠員となっていたまちづくり支援室長について平成29年度より大阪府から現役職員が派遣された。室長、主幹、参与の3名の体制が整ったことから、積極的に密集地区や老朽建築物の所有者のもとへ出向いて相談に対応していく。</p> <p>○従来の支援内容に文化住宅などの老朽建築物の所有者に対する支援メニューを追加するとともに、「今のままでやむを得ない」と考えている所有者を「その気にさせる」ための効果的なアドバイスを、これまで以上に的確に提供する。</p>										<p>&lt;効果的な助成の実施&gt;</p> <p>○支援メニューの追加(建替え不燃化支援)</p> <p>密集市街地での不燃化を図るため、工事費用の高騰等の理由で建替えに踏み切れない状況にある文化住宅等所有者に工事費用の一部を支援(H29年度5件、H30年度2件予定)</p>

法人名	公益財団法人大阪府都市整備推進センター
-----	---------------------

**II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)**

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト(H29)	H28実績	H29目標	H30目標	ウエイト(H30)	中期経営計画(H29~H33)		H30目標設定の考え方(数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
						実績(見込)			H30目標	最終年度目標		
① まちづくり支援の展開	土地区画整理事業実施地区の新規支援実績(準備組合立上げ数)		地区	10	18/18 <新規3>	2 ×1	3	10	2	2	中期経営計画において継続して2地区の準備組合設立を目指したが、平成29年度は、1地区の設立にとどまった(30年4月にずれ込んだ)ため、平成30年度の目標を3地区とした。	平成31年度から国の補助要件が厳しくなり地権者の合意形成が困難となるが、支援要請を受ける地区を1地区でも多くすることにより事業化へのスタートとなるため、まちづくり協議会などの地元組織に対し、説明会や先進地の視察などのアプローチを行うなど、直接的な支援を重ね、土地区画整理事業をはじめとするまちづくりの事業化につなげる。
	まちづくり初期活動の支援実績(助成金の交付件数)		件	5	12	8 11	12	10	8	8	平成29年度までは、初動期活動サポート特定資産を取崩し、事業をおこなってきたが、その資産が無くなったため、平成30年度は収益事業からの繰り入れにより、同額の予算を確保した。その上で、H28,H29年度の実績、団体からの相談状況等を踏まえるとともに、1団体あたりの交付単価の調整などにより、12件以上の目標を設定する。	・まちづくり活動に関心がある団体や活動を予定している団体に対して活動助成制度を周知する。 ・HPや機関紙による情報提供をはじめ市町村及び府土木事務所との連携により広く情報発信する。
② 点検業務の一括発注による橋梁点検の確実な実施	橋梁点検数		橋	25	(460)	935 1,534	↓833	25	935	560	平成29年度において、市町村から後年度に計画していた橋梁の前倒し点検を要請され目標以上の橋梁を点検した実施した。また、平成30年度が法定点検最終年度にあたり、市町村においてセンターに点検を依頼する橋梁数の精査が行われた。これらことから、平成30年度の目標を市町村から要請のあった833橋とした。	・センターへ支援要請する市町村との事前の協議調整を図り、各年度の発注段階での標準化を図ることにより、年度毎の業務量に大きな変動を生じることを避け、品質の確保に努める。 ・業務履行前、業務履行中、成果物の作成段階など節目において、関係者間の協議、調整を当センターが中心となって進めていく。 ・1橋あたりの損傷度合いのチェック項目は300項目程度あり、例えば、ひび割れの幅や長さなどを図面、写真で確認するなどしながら、これらが正しくシステムに入力されているかチェックし、1橋1橋の判定を誤ることのないよう業務履行に努める。
点検業務等の技術支援団体としての信頼性向上(CS調査)	市町村道路施設点検に関する研修の受講者の満足度(大いに活かせる、いくらか活かせる÷対象者)		%	5	(89)	90.0 91.3	-	-	-	-		
③ 建設発生土のリサイクルによる埋立造成の実施	建設発生土の搬入量確保(搬入実績)		万t	15	(55)	35 40	↓30	15	30	30	聞き取り調査等により建設発生土の搬入予定は次のとおり 二級河川堆積土砂除去工事3万トン、府営住宅建替工事5万トン、連続立体交差工事2万トン、府・市町村発注の道路・下水・上水工事等20万トンを設定する。	搬入量が多く見込める次の公共工事を対象に建設発生土の搬入を要請する。 ・国土交通省(近畿地方整備局奈良国道事務所)の奈良和道建設工事等 ・大阪広域水道企業団、日本下水道事業団の送水管布設工事等 ・市町村が施工する上下水道、道路等の建設工事

**III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)**

④ 収益事業の経常利益の確保	駐車場運営事業の経常利益率(経常利益/経常収益)		%	10	15.9	7.2 (9.3)	12.1	10	8.3	14.2	経費削減等により経常利益を向上させ、H29見込の9.3%から3%程度上げる目標を設定する。	・府の施策による民間開放に伴いやむなく数減となるが、次のとおり経常利益の確保に取組み、これを公益事業に活用する。 * 駐車場の大幅な改良等による、管理の無人化等による管理経費の削減。 * 駐車枠の工夫による駐車台数の増加や各駐車場の需要に合わせた自動二輪車等への変更 * 照明設備のLED化等による維持管理経費の節減 * 利用率や近隣の料金水準を踏まえた料金改定 * 新規駐車場の開設、現駐車の占用終了時の公募(入札)への積極的な参加
----------------	--------------------------	--	---	----	------	--------------	------	----	-----	------	---	--

【凡例】  
 ・☆はH29からの新規項目  
 ・×は目標値未達成  
 ・↓は前年度実績比マイナスの目標値  
 ・( )は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

## CS 調査の実施概要

## ○ 平成 29 年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
市町村道路施設点検に関する研修の受講者の満足度 (大いに活かせる、いづらか活かせる÷参加市町村職員数)	H29年度に橋梁点検業務を受託した市町村に対しアンケート調査票を配布し、無記名で回答。	研修受講者	120名	研修の終了後実施

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組	平成30年度にめざす状態
<ul style="list-style-type: none"> <li>座学研修 2 回と現地研修 6 回実施し、92名の参加者よりアンケートの回答を得て84名の受講生から満足の評価(91.3%)あり。</li> <li>アンケートの意見から、自治体職員自らの直営点検を視野に入れた受講意識が確認され、センターの研修課題と合致。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本研修が課題としている自治体技術職員の技術力アップを旨とした研修内容のさらなる充実。</li> <li>アンケートにより再確認ができた、職員による直営点検が実施できる研修内容の充実を図るため、橋梁点検要領の実作業に合わせた理解しやすい説明を行う。</li> <li>橋梁現地研修の対象橋梁の選定について、受講生集合のし易さ、駐車場の確保、橋梁の損傷程度等、様々な課題があるが、橋梁点検の内容が出来る限り技術力のアップに繋がる橋梁を選定する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>橋梁点検技術研修の研修科目としては、H29年度と同様に座学研修と現地研修で実施。</li> <li>座学研修において、橋梁点検の背景や点検要領を、自治体職員自ら点検実施できる実作業に合わせた理解しやすい説明を実施。</li> <li>橋梁現地研修において、橋梁点検の項目及び方法、損傷状況の把握や評価が現地で理解しやすい橋梁を選定し実施。</li> </ul>

## ○ 平成 30 年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
市町村道路施設点検に関する研修の受講者の満足度 (大いに活かせる、いづらか活かせる÷参加市町村職員数)	H30年度に橋梁点検業務を受託した市町村に対しアンケート調査票を配布し、無記名で回答。	研修受講者	120名	研修の終了後実施

## ■ 目標値未達成の要因について

〔1〕

29年度の 成果測定指標	単位	29年度の目標値	29年度の実績値 (見込)
土地区画整理事業実施 地区の新規支援実績 (準備組合立上げ数)	件	2	1

<b>未達成の要因と分析</b>	河内長野市上原高向地において、事業に反対する地権者の同意を得るのに時間を要したため、準備組合の設立がH30年4月にずれ込んだためである。
<b>今後の改善方策</b>	地元まちづくり協議会や市と連携を強化し、事業への理解や協力を得られるよう反対する地権者に対して、きめ細やかな説明を行うとともに、交渉回数を増やしていく。

## ■ 成果測定指標変更（廃止）希望の理由について

（※大阪府から成果測定指標の変更を提示した場合は除く）

〔1〕

### ●変更前

29年度の 成果測定指標	単位	29年度の目標値
市町村道路施設点検に関する研修の受講者の満足度（大いに活かせる、いくらか活かせる÷対象者）	%	90.0

### ●変更後

30年度の 成果測定指標	単位	30年度の目標値
—	—	—

成果測定指標の変更（廃止）を希望する理由	29年度の市町村道路施設点検研修に係る満足度は91.3%で、高い実績に達しているとともに、目標を上回っていることから成果測定指標の設定は行わないこととする。
----------------------	--

## ■ H29年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	29年度の実績値 (見込)	30年度の目標値
点検を実施する橋梁数	件	1,534	833

マイナス（現状維持）目標の考え方	<p>道路橋梁点検は、平成26年度の法令改正により5年に一度の点検が義務付けられ、センターは27年度から事業開始を行ったところであるが、30年度で当初の5年間の最終年となる。</p> <p>中期経営計画において目標としていた橋梁数は、平成29年度、平成30年度とも935橋としていた。</p> <p>平成29年度においては、国費の重点配分が行われ後年度に予定していた点検業務の大幅な前倒しにより、1,534橋となった。</p> <p>そのため、平成26年度から5年に一度の点検が義務付けられ、その最終年度となる平成30年度の点検数が減少する結果となったものである。</p>
------------------	--

〔2〕

成果測定指標	単位	29年度の実績値 (見込)	30年度の目標値
建設発生土の搬入量確保	万t	40	30

マイナス（現状維持）目標の考え方	<p>近年、大型事業（阪神高速大和川線工事、国道423号トンネル工事等）が終結し、新たな大型事業も見受けられないことから、市町村発注の下水・上水道工事等において積極的に搬入要請を行い搬入量確保に努める。</p> <p>建設発生土の搬入予定（聞き取り調査等）</p> <p>河川堆積土砂除去工事 3万 t</p> <p>府営住宅建替え工事 5万 t</p> <p>連続立体交差工事 2万 t</p> <p>府・市町村発注の道路・上下水工事等 20万 t</p>
------------------	---